

2021年3月26日(金) 会場／仙台国際センター 展示棟(無観客開催) 主催／河北新報社

《第1部》企業・団体によるプレゼンテーション

東北の復興を支えた10年。 そしてその先へ

東日本大震災10年。復興を支えた企業の取り組みを振り返るとともに、東北の未来創造に欠かせない「企業のチカラ」について考えるシンポジウムを、3月26日、無観客で開催しました。このシンポジウムは、2016年の「東日本大震災から5年 企業のチカラ×東北の復興」に続き実施したもので、第1部では10の企業・団体から、CSRとCSVおよびSDGs達成に向けた活動を中心に、東北の復興を支えたこれまでと未来への取り組みについて報告されました。



アサヒグループの復興支援～希望の大麦がつなぐ未来へのバトン～

企業の知見生かし「真のなりわい」づくりへ

アサヒグループホールディングス株式会社

執行役員 日本統括本部 事業企画部長 野村 和彦 氏



プレゼンテーション動画 アサヒグループホールディングス

アサヒグループでは、「東北復興応援」ともに、未来（あした）へのチカラの発信とともに、東日本大震災の支援に取り組んできました。「人」をキーワードに、「人を育てる」「人の暮らしを応援する」「人が集う場をつくる」を柱とし、地元と深く関わり、産官学民のさまざまなパートナーと連携して支援事業を実施してきました。

その一つに、東松島市の「希望の大麦プロジェクト」があります。大麦の栽培を通じて、被災地に「なりわい」と「ぎわい」を生み出そうという取り組みです。津波で被災した土地の活用に、アサヒの知見を生かすことをを目指し、東松島みらいとし機構（H.O.P.E.）と協働しています。復興庁を通じ、アサヒグループからH.O.P.E.へ社員を派遣し、プロジェクトの始動からネットワークの構築、「真のなりわい」づくり、そして、地元産業としての自立化へと、地域と共に課題に向き合ってきました。被災土地に栽培された「希望の大麦」は、2020年6月には、収穫量が71・8tになり、持続可能な産業としてのビジネスモデルづくりに注力しています。これまで「希望の大麦」を使用したクラフトビールなどの商品が生まれ、アサヒビールでも商品化しています。

これから10年を見据えた挑戦として、ニッカウヰスキー宮城峠蒸溜所で「希望の大麦」を使用したウイスキー原酒製造の取り組みを開始。中長期的なものづくりを通じて新たな価値を創造し、地域のさらなる活性化と豊かな社会の実現を目指します。

アサヒグループでは、「東北復興応援」ともに、未来（あした）へのチカラの発信とともに、東日本大震災の支援に取り組んできました。「人」をキーワードに、「人を育てる」「人の暮らしを応援する」「人が集う場をつくる」を柱とし、地元と深く関わり、産官学民のさまざまなパートナーと連携して支援事業を実施してきました。

その一つに、東松島市の「希望の大麦プロジェクト」があります。大麦の栽培を通じて、被災地に「なりわい」と「ぎわい」を生み出そうという取り組みです。津波で被災した土地の活用に、アサヒの知見を生かすことをを目指し、東松島みらいとし機構（H.O.P.E.）と協働しています。復興庁を通じ、アサヒグループからH.O.P.E.へ社員を派遣し、プロジェクトの始動からネットワークの構築、「真のなりわい」づくり、そして、地元産業としての自立化へと、地域と共に課題に向き合ってきました。被災土地に栽培された「希望の大麦」は、2020年6月には、収穫量が71・8tになり、持続可能な産業としてのビジネスモデルづくりに注力しています。これまで「希望の大麦」を使用したクラフトビールなどの商品が生まれ、アサヒビールでも商品化しています。

これから10年を見据えた挑戦として、ニッカウヰスキー宮城峠蒸溜所で「希望の大麦」を使用したウイスキー原酒製造の取り組みを開始。中長期的なものづくりを通じて新たな価値を創造し、地域のさらなる活性化と豊かな社会の実現を目指します。

復興から未来へ～東北の食産業を支援～



社会課題の解決目指し「東北絆テーブル」が始動

キリンビール株式会社

仙台工場長 荒川 辰也 氏



プレゼンテーション動画 キリンビール

震災でキリンビール仙台工場のビルタング4基が倒壊、津波による浸水など甚大な被害を受けました。しかし、発災から6ヵ月で工場を再開したことで、地域の復興のシンボル的存在として多方面で取り上げていただきました。

また、地域の復興を応援するため、「キリン絆プロジェクト」を発足。「地域食文化・食産業の復興支援」「子どもの笑顔づくり支援」「心と体の元気サポート」を幹に約6億円を拠出し、農業・水産業への支援、「JFA・キリン・スマイルフィールド」のサッカー教室など、さまざまな復興支援に取り組みました。多くの成果を得て手応えを感じる一方、寄贈事業での持続性に限界を感じ着目したのが、米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が提唱するCSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）です。キリングループは復興支援の取り組みを契機にCSVを経営の中核に据えることになりました。

その後、「キリン絆プロジェクト」で培ったネットワークを土台に、「生産から食卓まで」をテーマに地域が主体となり自走を目指す「東北絆テーブル」が法人化されました。ECサイトの企画、産地と連携した飲食店フエア、会員組織の運営、オンラインサミット開催など、地域課題の解決に取り組む方針です。キリングループは今後も事業を通じて地域の応援を継続するとともに、酒類メーカーとしての責任に立ち、「健康」「地域社会・コミュニティ」「環境」の分野で、豊かな社会の実現に貢献していきます。